

第18回 宇宙輸送システム部会

「新宇宙基本計画に盛り込む事項」 への提案

部会委員
緒川 修治

平成26年10月2日

現状:

- 我が国の宇宙産業は、国家の宇宙関連予算(年間3000億円程度)に大きく依存。
- 今後も宇宙関連予算が大幅に増大する見込みは低い。
- 米国は、NASAと民間の領域の棲み分け、国(NASA)の民間支援策(機会購入)など、オバマ大統領の新宇宙政策により、大きく転換。

宇宙産業振興を謳うのであれば、**新市場を開拓する**
新たな枠組みや**担い手**が必要不可欠。

自動車主要11社 売上高: 52兆4,615億円 (2012年度)

航空宇宙産業 売上高: 約1兆4,000億円 (2009年度)

40分の1程度の市場規模

宇宙産業に至っては、180分の1

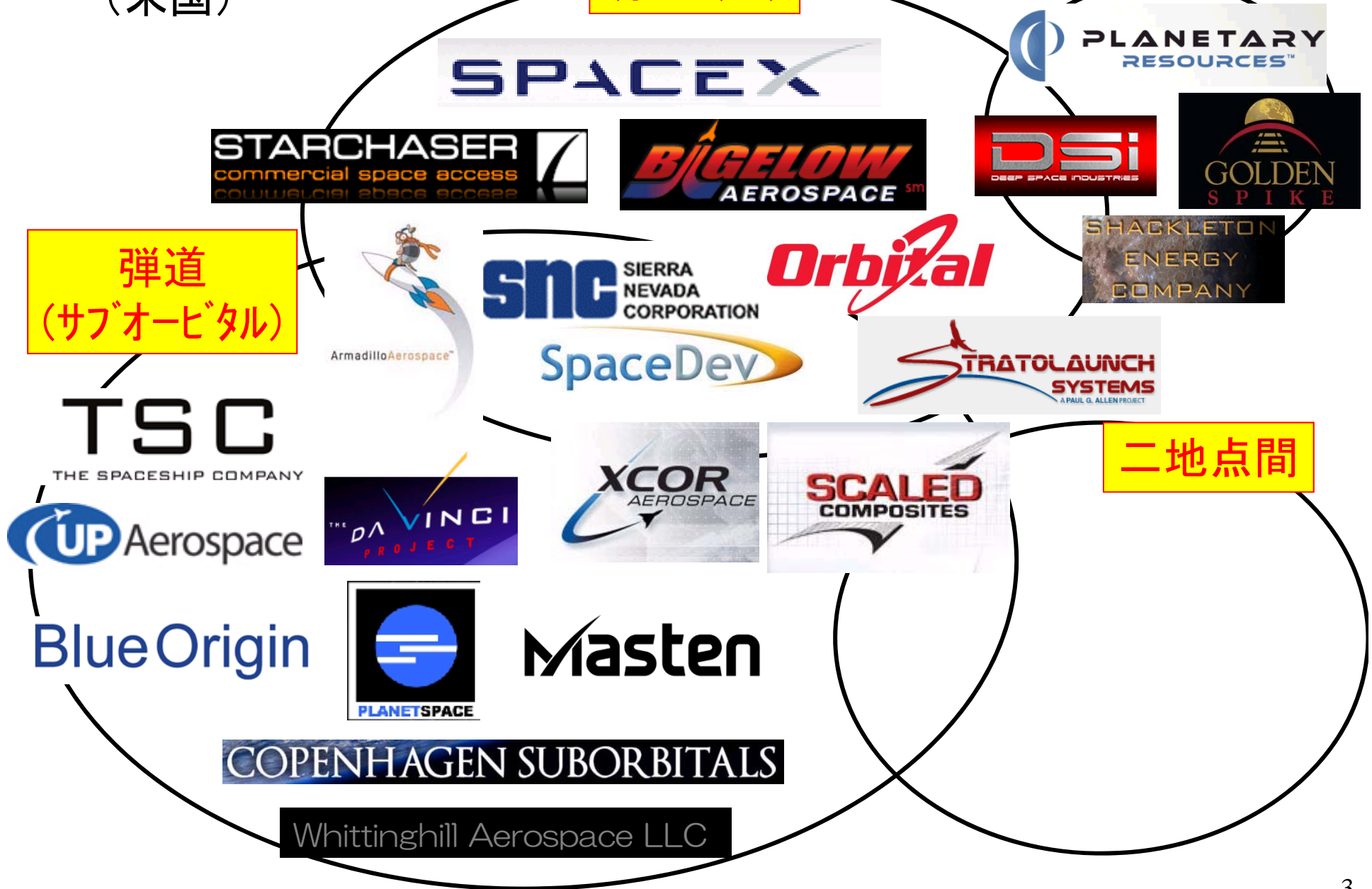
新たな担い手
(米国)

軌道投入
(オービタル)

軌道遷移
(宇宙探掘)

弾道
(サブオービタル)

二地点間



宇宙港（米国）

（射場タイプ、滑走路タイプ含む）



スペースポート・アメリカ
（ニューメキシコ州）

新たな担い手 (日本)

軌道投入
(オービタル)

軌道遷移
(宇宙採掘)

弾道
(サブオービタル)

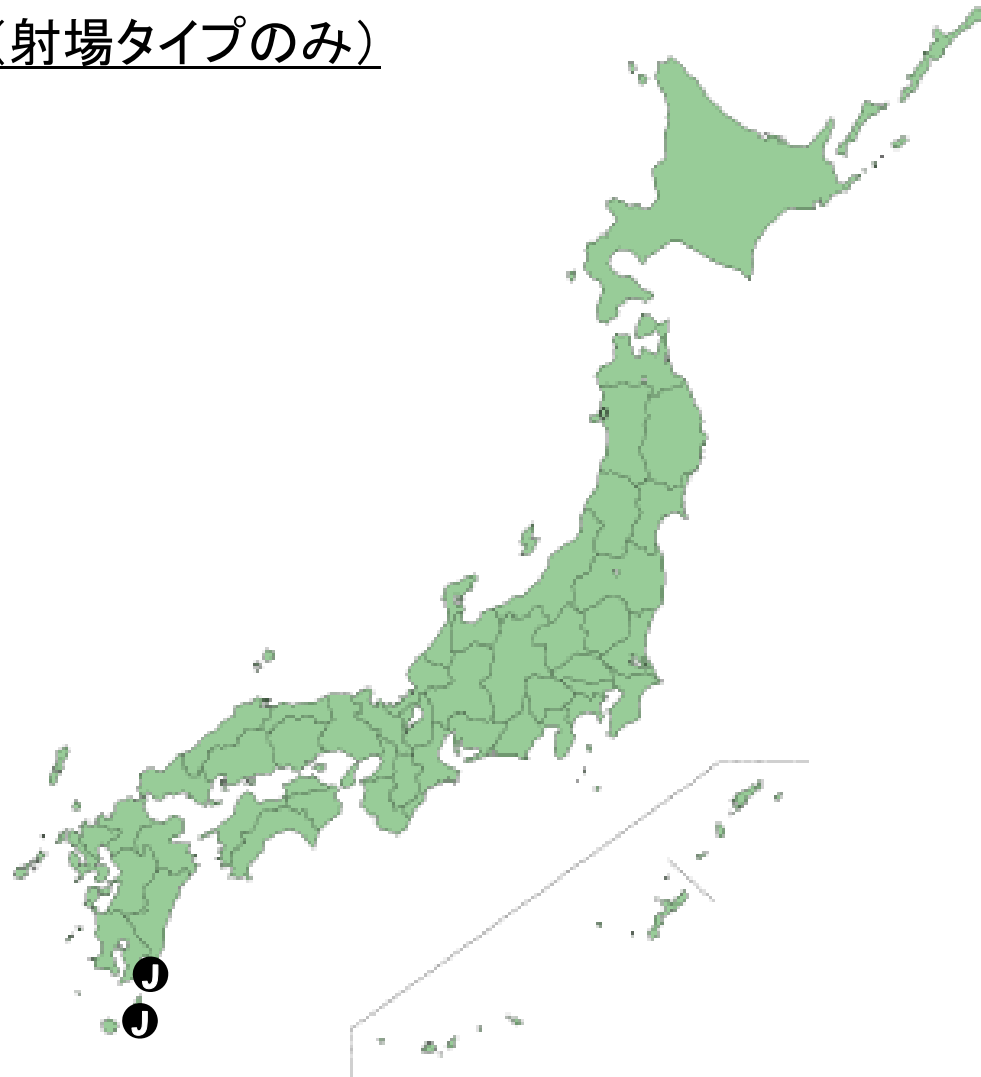
Inter Stella Technologies



二地点間

宇宙港射場（日本）

（射場タイプのみ）



宇宙港化へ活動中
（数か所）



提案:

3. 我が国宇宙政策推進における基本方針【新規】

(1) 宇宙利用による価値の実現(出口戦略)を重視

- ・ 宇宙産業振興をより活発なものとするため、新たな担い手の参入、育成、支援を重視。

を追加頂きたい。